

第十九部 第一類

第二回 参議院 選挙に關する小委員会 政黨及ぶ

會議錄第二號

昭和二十三年五月十二日（水曜日）

午前十時一分開会
○委員長(鷲井新一君) ではこれから
政治資金規正法案についての小委員会
を開会いたします。これについて先日
來公聽会を開いて呉れという要望がござ
いましたが、それは取止め、試入
の出頭を求めるに決定いたしました。
た。ついてはその日取を二十四日に議
院運営委員会が招集するということに

選は、大体学者二名、実業界二名、労働組合方面から二名、合計六名と決定いたしました。先づ学者方面からは東大の宮澤俊義君、早大の政治科の吉村正君、又労働組合の方は岩間委員に御名前であります。全教及び監修同盟から一社です。又実業界の方は日商及び日本工業俱楽部からおのれー一名、こういうことにいたして、これは黒川委員に御一任ということに決定いたします。以上のことばは議院運営委員会で決定されるのですが、先づ本委員会で内定をして置く次第でござります。これから政治理資金規正法案についての審議を続行いたします。

議の経過で若干の部分に、何と申しますが、初めの草案に加える部分が出て参つたのであります。が、衆議院の御審議の途中も選舉管理委員会も常に連絡をいたしており、全体といたしまして当初の考え方よりやや届出公開等の範囲が廣くなつて参りまして、そのためには相当政党その他の團体、或いは候補者の側におきましても、この事務をおきまして、申込みます委員会等の側におきまして、仕事の分量が相当殖えて参ること田畠あります。が、それだけに届出等が複雑になつて参りましたために、資金規定法の目的により完全に副うようになつて参つたことと思ふますので、個々の條文について申上げるのは少し煩しうございまするから、大体といたしまして先般沼澤委員長が話してお出でになりましたような解説で運用されなれば、この法律の目的は相当十六年に達し得ることであるうとうのが選舉管理委員会で、この衆議院で可決されました規正法についてその後委員会で一應詳見して一同が結論的に現到達しておる考え方の状態でござります。又個々の点について御指摘がございましたら、その都度申上げるなどいたしました。

か、それが一つと。それから政治資金の規正と選舉の公正を期する上に現在の選舉費用の公定といふものが非常に少なきに失してはいるようだと思われるのですが、こういう法案が実施される場合に、管理委員会の方では本当の選舉費といふものをもう少し実態に近いものに上げねばならんとお考えになつてはおらないか、上げる意向があるかないか。これは法とくらべてややや実行し得る程度のことにして置かないといふべきで、候補を引かれておるためにいろいろの脱法行為が行われておる。却つて法の目的が達せられないのぢやないかというように考えるので、この二つの点をお尋ねいたします。

○政府委員(鶴祐一君) 第一点の議員候補者が立候補いたします場合の過去一ヶ月間の寄附の点でありまするが、これは極く悪い場合を考えまするが、事前貰取のなことが選舉の期日前に行われておるようなことがありはしないか、又さような意味合のことは時々々聞かれる例もあるのであります。それで從來の寄附についてそれが偽裝されてゐる貰取であるのではないかといふうなことを、國民の前に判断する機会を得ることが必要なんではないだるうかといつゝなことは、これは一般的に從來選舉修正といふような運動が起りました際も言われておつたことでござります。今度の場合はそれはつきりとしたような處があるからと、うような考え方でもないのでありまするが、とにかく非常に寄附といふもの

がいろいろの名目で出されてゐる。それで立候補前の一年間におきまつてある。経済團体であろうと一切のものに対してもその当該の候補者が寄附したもの届け出をして頂くということは、只今までの金錢の支出がどういふにその人は出しておるであろうかということの判断を公開するということによつて有権者に與えようというだけでありまして、従いましてこれが何らかの材料を使うといつうようなことはない、又さよなことは起るまいと思つております。又届け出の中にも普通の冠婚葬祭といふやうなもの、これは入らないことだと思ひますし、それから又かういう風に届け出で公開をいたしますことによりまして、逆にあの人はこういう部落なら部落に多く金を出しておるから部落のお世話をやつて與れる人だと、いうやうな印象を與えるとか、或いは逆にあの人はああいう金を出しておるだけども、それらの点はたとえ何らかの影響がありましても極く軽微なものでございまして、それよりも候補者として自分の從來の行動に対する洗いざない國民の前に示しておるのだという方が效果が多いと思いまして、かうな規定の置かれることが適當だと存じております。従いまして重大なこれによります。従いまして重大なこれによつて悪い影響を考えせんければ、これ

が如何なる方面におきましても、國內的にも國際的にもこれを何らかの材料にという考え方は全くないと信じております。それから法定制限額の問題であります。これが確かに今までの費用制限額といつものは殆んどナンセンスに近いものでござります。それでこれをやや今までの關係方面との古くから折衝の経過で申上げますと、昭和二十年の選舉法の改正の際に、法定制限費用額といつのがおかしいじやないかといふ論がすでに起つております。当初は關係方面との折衝ではこれをリーゼナブルな金額に上るようにといふようなことを申しておりますが、そのリーゼナブルを抑えるということが非常に困難だとの説明をいたしておりました。その後途中から変つて参りまして、成る程法定制限額が、例えば全國參議院で七八万八千円であるとか、衆議院で五万円であるとか、そういうような抑え方をして見ましたところです。それだけでは大して意味がない。従つて法定制限額が金額をどうするかということには余り興味がないといつ工合段々変つて参りました。変つて参つたといふことは、選舉の実情といふことが段々わかつて來たようであります。それでは代議としてアメリカでは例えばガベナーの選舉のときにはその者の一年分の給料相当額であるとか、あるいは半年分の給料相当額を制限費用額にする、或いは又逆にさような法定制限額を置かずに、こういう銀行に預け入れた以外に使えた金いとか、それか

第十九部第一類 藥院運營委員會

改党及び選舉に関する小委員会会議録第二号

昭和十三年五月二日

卷之三

らこうじょうところに支出をしてはいかんとか、そういう使い方で抑えて参つたらどうであらうといふような研究問題を提供された場合がござります。それで考えて見ますと、ただ法定制限額を抑えただけでは意味がない、あるいは知事選挙とか議員の選挙のときには、預けた金しか使えないというのも日本の一年の歳費の総額とか、給料の総額では、とてもそれも事情に合わん、いろいろの点問題にはしてみたが、採用できかねる結果が、一方ではかような届け出をする資金規正法の思想となつて現われ、又一方では選挙法の改正となつて現れて來おるものと思うのでござります。それで選挙公営ということのものを徹底するということは、これは今日の探るべき道だと思ふのであります。が、選挙公営だけで自由な選挙運動を認めませんということは、フリーニューレクションと申しますか、とにかく選挙の場合には國民の前に能う限り自分立場をつきりして、正當な候補者の立場からいえば、選挙公営だけで行く選挙運動というものが、果して理想的なものであろうかどうか、ここに私は疑問があると思います。そぞらいたしますと、公営との限度に認め自由な選挙運動などの限度に認めるか、ということは法定制限額の問題がおのずから變つて来るのだろうと思うのであります。それで現在の法定制限額といふものは、むしろ實際には合わないのですからあります。選挙公営をそつてこれに候補者から或る程度の納付金を要求し、その外に自由な選挙運動のための選挙運動費用の法定制限額を決めるこ

程うるな公な制の制て政そ場とがどれぢにそ場拘ふで選を、うな対以なやすそに

金錢的の寄附をするとかというような場合だけに取締りの対象にするということにして、その他の余り取締らない方がいい、これでこの法律の目的は達せられるじゃないかと思いますが、その点如何でしょうか。

○政府委員(鶴林一書) 話のように候補者を推薦支持いたしました場合は、現在の勅令百一号でもやはり届け出ですることになつております。この場合は恐らくさような推薦、支持をいたしましたれば、金錢の收支もござりますから、この場合は明瞭だと思ひます。それからお話のように、經濟團体でありますとか労働組合等の活動の場合でござりますが、政治上の主義、施策に關しまする目的を持ちました場合は、法律としては、私はこれを更に限定して書くといふことはなかなかむずかしい問題ではないかと思ひます。そういたしまするがために、解釈問題に入つて行くという点が、一つはこういうようなこの法の規定を受けますのは、相当幅の廣い法律について解釈が残され得るということは、やや好ましくないことでござりまするけれどもどうしても私は解釈問題が残るだらうと思つております。それで労働組合だとか經濟團体だとかいうものは、全然これを外に外してしまうことになりました場合には、そのような途を通じる政治實力が脱法的に行われるということは、これは私は予想せざるを得んことだと思ひます。且つ労働組合につきまして、百一号の届け出ですが、現に選舉の際等に行われてゐる。私はそれ等の團体のいずれについても、直ぐここに書かなかつたから、脱法的なことを現在ある團体について起るとかいう

ようなことを予断するわけではありませんけれども、この法律に網羅し盡しておりませんと、どうしてもそこには抜け穴ができるのではないか、そつすると、この法律には或る程度廣く規定をして置く必要があると思うのであります。勅令百一号の、日本と外國との関係について論議するときは、論議する團体はすべて届け出でなければなりませんということになつておりますが、およそ如何なる團体でも、現在日本と外國との問題を論じない團体はないので、論じて見たら、その都度すべて届け出でをするかといえば、さうになつておらんであります。従つて政治上の主義、施策を支持するとか反対するとか言いましても、又それが全體の當該の團体のいたしておりまする、或いは目的といたしておりまする中味の幅と比べまして、極めてこれに附隨したものであるというような場合にまで、たましくその一つのスローガン等がありますために、それを抜いて、一々直ちに適用團体にするという工合には考えないでよろしいのではないかと思つております。思つておりますけれども、丁度勅令百二号に、初めは労働組合を入れずに読んでおりましたのが、途中から労働組合を入れて読むようになりました経過がございまするし、とかくこういう法律は抜がつて読まれがちであり、而も始めから限定することが困難でありますので、これらの実施に当りますては、十分國会の御意向等を尊重いたしまして、關係方面と協議いたしまして、これの適用の限度とくものと、いろいろな場合について決めよとは思つておりますが、只

○竹下重文君 私の申しますのは、この取締りの対象にする團体を、先ず政治結社ということにして、政治結社以外の團体については、特に必要な場合はそれだけを加えて行くという立場で行つた方が事実に適するのじやないかと労働組合もそれで組合としての活動ができ易いし、その他經濟團体にしても、余計な面倒な手数を煩わされないで済むと思うのですが、今の御説明によりますと、私のその氣持を實質的にはお認めになつておるが、併し立法技術としてそういうことは甚だ困難であるというお考えのよう承わりましたが、そらなんありますか。

○政府委員(鶴林一君) おつしやる通りでございまして、これは私の個人的な考え方になるかも知れませんけれども、政事結社と、公事結社と申しまするか、或いはそれ以外の純粹な經濟團体と申しますが、政事結社とそれ以外のものとの區別といふものが、只今ではやや明瞭を欠いておるよう思つてございます。勅令百一号に政党、協会その他の團体の結社に関する勅令とこう申しておりますが、あれは果してどういう意味のものを言つておるか。寧ろこういう目的で造に舞つておる勅令でありますから、どうも只今のところ政事結社についての根柢の法令といふものがございませんし、この個々の法律の適用について考えられるよ

に書かなかつたから、臆測的なことが現在ある團体について起るとかいう

どうぞおきいづく場合にて
て決めようとは思つておりますが、只

の法律の適用について考えられるよう

な現状でございますし、又團体の実際もさように明瞭には区分されない、何うなもののが多いように思ひますのでございます。従いまして、狙いは、私はやはり政党が一番主であり、政事結社がその大部分であり、後は寧ろ附加的な問題であつて、それによつて政党なり政事結社なりの活動を把握するのには不十分だというような部分について、他の問題が起つて来るというよう考えますので、お考えの点は私自身としては全く同感なのであります。ただこれを実際に適用の限度におきまして、どのような状態が起りますか、私はこの法律がいよいよ若しく成立いたしましたとして、その次の段階でどういうようなところまで適用されるものだろうか、どうであろうか。これは関係方面と笑いながら話しました際にも、これを完全に施行していくと、お前のところのコンミッショーンは、幾ら人間を増しても、殺到した書類の山をどのくらいの時間があつたら片附けることができるのかというような笑い話があつたくらいであります。従いましてこれはいろいろなものを間口ばかり拡げて本来の重要なものについてはつきりした認識を國民に與えるというような機会を逸するようなやり方があつてもいけないと思ひますし、よく法律の目的と立法府の御意向によつてこれは動かしてやらなければならぬ、そういう場合には、どうしてもお話のような程度をつけて、段階をつけて進むべきものであると考えております。

じやない、まだよく言葉を練つておる
わけではありませんけれども、大きつ
ぱに言つてみれば、そういう團体に適
用する場合には、選舉に關係する場合
と、それから政党その他の政事結社に
資金的關係を生ずる場合、寄附した
り或いは貰つたりするという、二つだけ
にはつきり書いて、それだけについ
て、經濟團體についても本法を適用す
る、こう書けば、そうむずかしい立法
技術じやない、よう思ひますが、その
外に、それだけじやまだ何が足りない
という点がございましたら、お示しを
願いたい。それからもう一つの点は、
そういうものに無理の行かないように
実際法の運用に氣をつけて行くことが
極めて大切だというお話であります
それは尤もなことだと思います。ところ
が從來できました法律の運営といふ
ものは、過去の例によりますと、
ど、よく今あなたのおつしやつたよう
な説明を政府當局はしておるのである。
併し運営の結果はどうなつておるかと
いうと、法に現われたよりもいつそう
嚴重になつておりますけれども、それ
がゆるめられて適用されておる例とい
うものは非常に少い。一番はつきりし
ておるのは農地調整法です。政府が言
つたことは、そのままあつと/or励行さ
れていない。それはそのときの速記録
を御覽になつて、今の實際の運営の方
法と合つておるかどうかお調べになれ
ば分る。これなどは煩るはつきりした
例である。その外に、結局我々議員の
立場から見ると、その場限りの政府の
言い逃れであつて、後は又當局も変り
後の局長は、元の局長がなんと言つて
説明したか速記録も読みないで法律を
運営をする。地方に行けば、末端に行け

ば行く程強くなる、それは取締りの責任にある者の立場から見れば、そういうのが自然だ。だから考は、そう今仰ばなんらん、役人もそう考えなければならぬことですけれども、実際の運営は逆に行くと思うのであります。取締りの方でもやはり同じようなことになつて行く危険を非常に考えられる。そこを考えますと、余り細かく不必要的な場合でも、取締り得るような條文を作り出ることには余程慎しまなければなりません、かよう考えるわけであります。その点どうですか。第一の私のまだ修正案とか、何とかいうわけじやありませんが、二つの事項だけについて適用する……それだけじや足りませんか。ちょっと速記を……。

を考えますれば、一ヶ條新たに作つて本当に法律の趣旨に反するような場合があつたならば、何でも処罰するといふ條文を一ヶ條作つておけば最も不難だ。併しそんな非常識なことはできません。併し自分が悪いから抜け目のないようわけじやない。今の御説明から見ると、しておくれのだ、こういうふうに聞いておくれだ程度において不安は感ぜられるだろけれども、取締りの方にいたりや都合が悪いから抜け目のないようにしておくれだ、こういうふうに聞こえますが、それじや私は近頃の立法者としては過な考え方で、罰則までついておるのだから、その点がはつきりしなければ、私の言つたよくな立方にすれば何も逃がすというような意味にして、運営でゆるめてしまうという問題は起らない。はつきりして来る、されこれの場合にはこれを適用するのだが、ということがはつきりしてくる。運営をして、運営でゆるめてしまうという心配は起き得ない。又無理もいかない。若く運営してどうして実際の都合、又予想された場合は、それを又加える改正案を作つて起つた、これは取締規定に入れなければならんという実例が示された場合には、それを又加える改正案を作つて行くということが、私は國民大衆に本当に親切じやないか、かように思ひます。ですがね。それから先は意見の相違にもなりましまよから、今ここで重ねて御答弁は必要ないと思います。そちらから、これは條文の質問ですが、第一号第二号の中に包含せられ、第三号までの第四号の中に包含せられるのじやないかというふうな疑問を起したのです。申しますのは、寄附の例におきましていうと、第二号では「前号の寄附をした者の氏名、住所及び職業云々」、「並びに寄附の金額及び年月日」を

載しなければならないということになりますね。第一号ではすべての金額を記載しろということになつております。で、この第一号の中に寄附の金額まですつかり記載することになつておりますので、一号とダブルの感じになりますが、第三号と第四号の關係もやはり同じようになつてます。同じことを書いてあると、これは「一号の方は一度と書かることになるのだが、強いて私考えると、これは「一号の方は二度と書かることになるのだが、強いての経計とか何とか、第二号の金額」というのとはまた別のことを考えて、うつしやるのかと思いましてただそれもなかなかむずかしいことだと聞かれるのですが、その点はどうでしょうか。

ものの表示になつてゐる。むしろこう並べた方が分りがいいと、いふので、か

よう書いてあるのでありますけれども、そのもの言おうとする骨子といふものは、仰しやるよう二号、四号はそれべく、一号、三号の説明といふよ

うな関係になつてゐると思ひます。

○竹下豊次君 結局具体的にお尋ねするといふと、寄附が十人で十件あつた。一方あつた場合に、第二号、第四号によるとその金額なり、氏

名、年月をすつかり書く。そうすると書くわけじやないでしようね。

○政府委員(鶴詫一君) これは二号、四号の方で選舉管理委員会で決めます。

○鶴詫一君 結局寄附なり支出なりのそれ

ぞれ二号、四号に言つておりますよう

な事柄と、その期間の区分によりま

ころは、結局寄附なり支出なりのそれ

を幾らしたといふことを書くのですよ

うか。ただ寄附の受入十万円と、こう

一号による記録といふのはどれだけ書くのですか。やつぱり何の某が寄附

を幾らしたといふことを書くのですよ

うか。ただ寄附の受入十万円と、こう

書くわけじやないでしようね。

○衆議院委員(三浦義男君) 先程いろ

いろお尋ねがございましたようござ

りますが、この法案は衆議院の議院立

法として提案になりましたのであります

ので、私はただその関係に或る程度

関與いたしておりました關係上、委員

の審議の模様に鑑み、且つ又そのと

議院の意思を代弁いたしまして御答弁

を申上げたいと思います。只今のお尋

ねの点は一号から四号までの問題につ

きまして、一号、三号の問題につきま

しては、二号、四号の問題と二つの点

において考え方が異つておるわけであ

りますて、一号、三号におきまし

ては「すべての寄附及びその他の收入」

すべての支出」というものを取り上

げまして、この場合におきましては金

銭のみならず、物品等すべてをそこに

記入するということでありまして、金

額につきましては総額を擧げればよい

わけです。例えは寄附に例を取つて申

し上げますれば、寄附が全体の総額で

記入するということでありまして、金

額におきましては総額を擧げればよい

わけです。金額ののみならず、物品等すべてをそこに

記入するということでありまして、金

額につきましては総額を擧げればよい

わけです。金額のみならず、物品等すべてをそこに

記入するということでありまして、金

額につきましては総額を擧げればよい

わけです。金額のみならず、物品等すべてをそこに

記入するということでありまして、金

額につきましては総額を擧げればよい

わけです。金額のみならず、物品等すべてをそこに

記入するということでありまして、金

額につきましては総額を擧げればよい

如何なる名義を以てしても寄附を受けたり、或いは支出をすることができる

が、同時に第六條は本来の代表者、主幹者、会計責任者でありまして、こう

いう届け出でと、それから職務代行者

の届け出で、というものと二つあるわけ

あります。併し、本文におきまして予め

職務代行者を届けている場合におきま

しては問題はないのですが、

○衆議院委員(三浦義男君) 九條の問

題は会計帳簿の記入様式の問題でござ

りますので、只今お尋ねの点は十二條

のこの報告書を選舉管理委員会に出す

場合におきまして区別を設けますその

場合におきましてもその金額等と関連

いたして参りますので、この九條の場

合の寄附、支出について個々に金額

といふものを会計帳簿の上に記入して

置くということは必要であるかと思

つております。報告書は管理委員会に

如何なる場合の届け出であります

が、同時に第六條は本来の代表者、主

幹者、会計責任者でありまして、こう

いう届け出でと、それから職務代行者

の届け出で、というものと二つあるわけ

あります。併し、本文におきまして予め

職務代行者を届けている場合におきま

しては問題はないのですが、

○竹下豊次君 第九條の第一項、政党

の報告書といふものを出すこと

になりますので、その意味におきまし

て置くことは報告書の事項とも

或る程度照合する。かようなことにな

つております。

○黒川武雄君 今の第八條の終りの但

書についてちよつと伺いたいのですが

但書は何だか必要ないよう思ひます

が、三浦部長の説明を願います。

○衆議院委員(三浦義男君) 但書がちゃんと分りにくいような規定がございま

すが、その趣旨はこういふことでござります。第八條の本文におきましては第六條に規定してあります「代表者、主幹者又は会計責任者」、こういう

八條の方で届け出でなされた後ではあつて「一切寄附を受けてはいけないと

いいます場合においては、それだけで十分でないと考えられるのであります

して、つまり第八條の「第六條又は前條の規定による届出」という前條の規

定は異動の場合の届け出であります

が、同時に第六條は本来の代表者、主幹者、会計責任者でありまして、こう

いう届け出でと、それから職務代行者

の届け出で、というものと二つあるわけ

あります。併し、本文におきまして予め

職務代行者を届けている場合におきま

しては問題はないのですが、

○衆議院委員(三浦義男君) 私の言いますのは、

六條第二項並びに前項の規定がありますから、この但書は分り切つたことであります余計な條文じゃないか、こういふ意味でござります。

○黒川武雄君 私の言いますのは、

党につきましては三條にも五條にもちよつと書いてござりますように……五條の第二項でござりまするが「党費」とかあるいは「会費」というものはあります。従つて「寄附」という概念には入らないわけあります。それ以外に政党自体の例えば機関紙を持つてるとかいうような場合の、そういう事業上の収入、

こういふものはあり得るわけあります

すので、政党的の場合につきましては、特に「寄附及びその他の收入」ということを挙げましたのであります。協

会その他の團体につきましては、これ

は本來的に政治目的を持つていてこれがこの政治資金規正法の面においてこれを取り入れて規定して行くという趣旨でありますので、成るだけその点に関しましては最小限度の取扱いをするという趣旨から「寄附」だけにいたしました

わけであります。

○委員長(藤井新一君)

ちょっとと速記を止めます。

〔速記中止〕

○委員長(藤井新一君) 速記を始めて……。本日はこの程度で散会いたしましたと申しますが、如何でござりますか。

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(藤井新一君) それではこれを以て散会いたします。

午前十一時五十八分散会。
出席者は左の通り。

委員長 藤井 新一君

委員

黒川 武雄君

大隈 信幸君

竹下 雄次君

岩間 正男君

委員外委員

門屋 盛一君

政府委員

全国選舉管理委員会事務局長

事務局便

参事(法部長)

川上 和吉君

参考(委員部長) 河野 義克君

衆議院事務局便 参事(法部長) 三浦 義男君

昭和二十三年八月八日印刷

昭和二十三年八月九日發行

參議院事務局

印刷者 印刷局